事例No.	1671
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	宮城県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

上工下水道事業への一体的なコンセッション方式の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【宮城県】
上工下水道事業への一体的なコンセッション方式の導入

PPP/PFI　水道事業・工業用水道事業・下水道事業

宮城県企業局水道経営課

● 取組の概要

県の水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業において一体的にコンセッション（公共施設等運営権）方式を導入し、大幅なコスト削減を実現した。

◆総事業費　導入可能性等の調査に関する委託費　約1.1億円　ほか

◆背景

- 人口減少等による水需要の減少が予測される一方で、老朽化する設備や管路の更新費用の負担が避けられない状況の中、料金上昇の抑制と経営基盤の強化が水道事業者の喫緊の課題となっていた。
- この課題に対応するためには、民間事業者のノウハウを最大限活用した自由度の高い運営を実現することが必要と判断し、コンセッション方式の導入について検討することとした。

◆具体的内容

- 県が水道関係3事業（水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業）の最終責任を持ち、公共サービスとしての信頼性を確保しながら、PFI事業による官民連携手法の中で特に民間活力による大幅なコスト削減が期待できるコンセッション方式を水道関係3事業へ一体的に導入することにより、経費削減、更新費用の抑制等を実現し、持続可能な水道事業経営を確立した。

◆効果

- 県内12の個別水道事業のうち、流域下水道事業の一部を除く9事業に一括してコンセッション方式を導入し、これまで4～5年間としていた契約期間を20年間とすることで、スケールメリットの効果拡大を図った。
- また、性能発注により運営事業者の業務プロセスに一定の自由度を確保することで創意工夫を最大限に発現させ、大幅な事業費の削減ができる見込みとなった（▲337億円/20年）。

● 取組のポイント

- 事業開始後の経営破綻を防止するため、事業者選定段階で十分な審査を実施した。
- 適切かつ確実な事業運営を確保するため、運営事業者・県・第三者機関による3段階のモニタリング体制を構築した。
- 料金改定の透明性を確保するため、料金改定条件を明確化し、引き続き県議会の議決により決定することとした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　2,286,470人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　約7,282km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　1,882,142人（令和3年度決算）
- 給水先事業所数　74事業所　（令和3年度決算）
- 処理区域内人口　893,307人（令和3年度決算）

事業イメージ



業務内容	役割分担 これまで	役割分担 みやぎ型	備考
事業全体の総合的管理・モニタリング	県	県	変わらず
浄水場等の運転管理	民間	民間	既に30年以上民間が実施
薬品・資材の調達	県	民間	民間に移動
設備の修繕・更新工事	県	民間	民間に移動
水道法に基づく水質検査	県	県	変わらず
管路の維持管理／管路・建物の更新工事	県	県	変わらず

● 取組のスケジュール

- 平成26年度から方向性の検討を開始し、平成29年度末に事業スキームを決定。令和2年度末に運営事業者を選定し、令和4年度から事業開始。

● 今後の展望

- 適切かつ確実な事業運営を確保し、事業費削減効果を将来の管路更新に備えた財務基盤の安定化や料金上昇の抑制に活用する。